

4～6月期の業況は持ち直す

【特別調査】－「中小企業経営に関する各種支援制度の利用について」

【調査要領】

調査時点：2018年6月上旬
 調査対象：西兵庫信用金庫お取引先102社
 調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査
 調査票回収：101社
 調査対象地域：西播磨地域（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I. (デフュージョン・インデックス) による分析
 景況の方向感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。

〈例〉

	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20

(良い)50%－(悪い)25%=(D.I.)25

回答企業の業種別内訳

業種	回答企業数
製造業	32
卸売業	10
小売業	17
サービス業	19
建設業	18
不動産業	5
総計	101

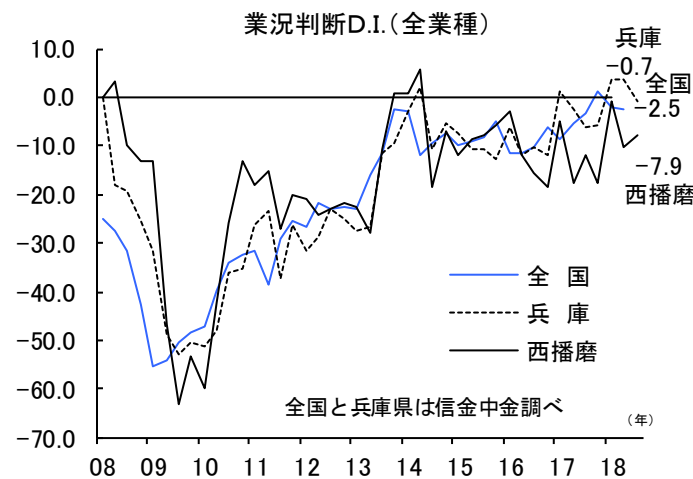
全業種総合

～景況感は持ち直す～

18年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△7.9と、前期比2.3ポイント改善した。前期に比べ業況が「良い」と回答した企業の割合、「悪い」と回答した企業の割合ともに増加したが、業況が「良い」と回答した企業の割合が僅かに多かった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が△9.9と前期比10.9ポイント低下し、同収益判断D.I.は△14.9と前期比7.8ポイント低下した。

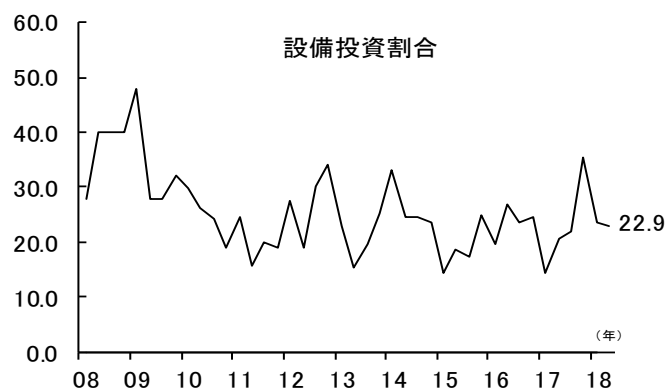
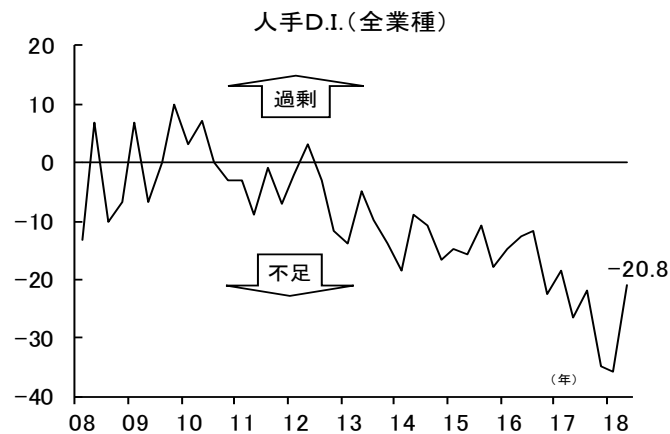
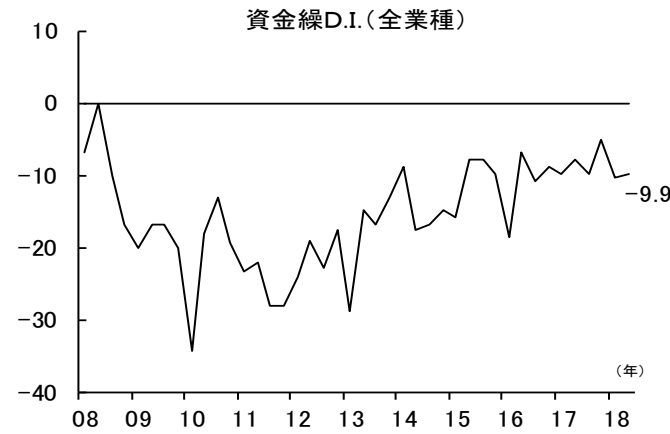
業種別の業況判断D.I.は、製造業、卸売業、不動産業で改善し、小売業、サービス業で低下した。建設業は横ばいとなった。販売価格の上昇以上に仕入価格が上昇したことにより収益が減少したことが主な原因であった。



【業種別天気図】 過去4四半期の業況判断D.I.を平均して判定

時期	2018年1～3月	2018年4～6月	2018年7～9月(見通し)
総合	☁	☁	☁
製造業	☁	☁	☁
卸売業	☂	☂	☂
小売業	☂	☂	☂
サービス業	☁	☁	☁
建設業	☁	☁	☁
不動産業	☁	☁	☁

天気図の凡例：快晴、晴れ、晴れ時々曇、うす曇、曇、雨、大雨。好調← →低調



～販売価格は改善、仕入価格は上昇～

販売価格判断D.I.は5.0と、前期比0.9ポイント改善した。また、仕入価格判断D.I.は、29.7と前期比1.1ポイント上昇した。

～資金繰判断D.I.は改善～

資金繰判断D.I.は△9.9と、前期比0.3ポイント改善した。

業種別では、卸売業が前期比11.1ポイント、小売業が同1.5ポイント、サービス業が同5.3ポイント、建設業が同22.2ポイント、不動産業が同20.0ポイントそれぞれ改善し、製造業が同22.1ポイント低下した。

～人手過不足判断D.I.(過剰-不足)は、人手「不足」感が緩和した～

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△20.8(マイナスは人手「不足」超)と、マイナス幅が前期比14.9ポイント縮小し、人手不足感がやや緩和した。

残業時間判断D.I.は、残業時間が「増加」したとする企業の割合が減少したため、前期比3.0ポイント低下し△3.0となった。

～設備投資実施企業割合は減少～

設備投資実施企業割合(不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合)は前期比0.8ポイント低下の22.9%となった。

～来期の景況感は低下の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△15.8と、今期実績比7.9ポイント低下の見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、サービス業が今期実績比5.3ポイント改善する見通しであり、製造業が同9.4ポイント、卸売業が40.0ポイント、不動産業が同40.0ポイントそれぞれ低下する見通しである。小売業、建設業ともに前期比横ばいの見通しである。

経営上の問題点

順位	全業種	割合
1位	売上の停滞・減少	45%
2位	同業者間の競争の激化	36%
3位	人手不足	32%
4位	利幅の縮小	28%
5位	原材料高	14%

＜経営上の問題点＞

経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」が45%、「同業者間の競争の激化」が36%、「人手不足」が32%と多く、その他では、「利幅の縮小」が28%、「原材料高」が14%となっている。

当面の重点経営施策

順位	全業種	割合
1位	経費を節減する	54%
2位	販路を広げる	43%
3位	人材を確保する	35%
4位	宣伝・広告を強化する	12%
5位	教育訓練を強化する	7%

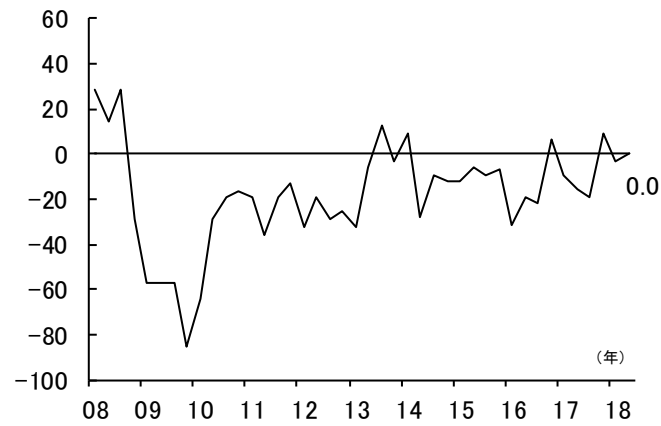
＜当面の重点経営施策＞

当面の重点経営施策としては、「経費を節減する」が54%、「販路を広げる」が43%「人材を確保する」が35%と多く、その他では「宣伝・広告を強化する」が12%、「教育訓練を強化する」が7%となっている。

※2009年12月期までは、信金中金が「全国中小企業景況動向調査」として実施している当金庫調査対象30先のデータであり、2010年1月以降は、新たに調査対象先を追加し西播磨地域に限定したデータとなっている。

製造業

業況判断D.I.(製造業)



～製造業の景況感は改善する～

今期の業況判断 D.I.は 0.0 と、前期比 3.2 ポイント改善した。

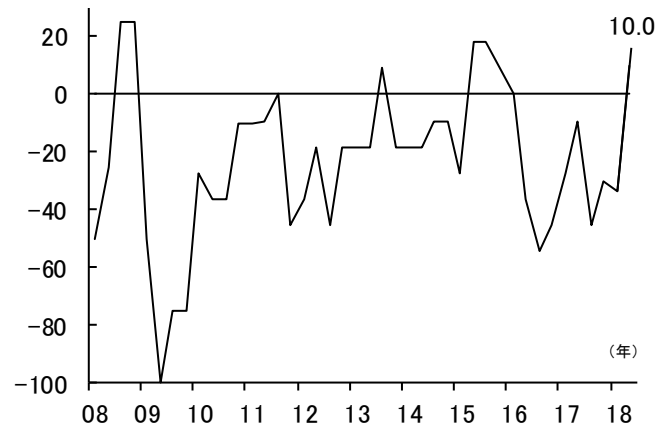
前年同期比売上額判断 D.I.は 0.0 と、前期比 3.2 ポイント低下し、同収益判断 D.I.は△12.5 と、前期比 6.0 ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は 25.0%と、前期に比べて 2.4 ポイント改善した。資金繰り判断 D.I.は△15.6 と、前期比 22.1 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は、△12.5 (前期は△38.7) と、人手不足感は弱まった。

来期の予想業況判断 D.I.は△9.4 と、今期実績比 9.4 ポイント低下を見込んでいる。

卸売業

業況判断D.I.(卸売業)



～卸売業の景況感は改善する～

今期の業況判断 D.I.は 10.0 と、前期比 43.3 ポイントの改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I.は 0.0 と、前期比 11.1 ポイント改善し、同収益判断 D.I.も△20.0 と、前期比 13.3 ポイント改善した。

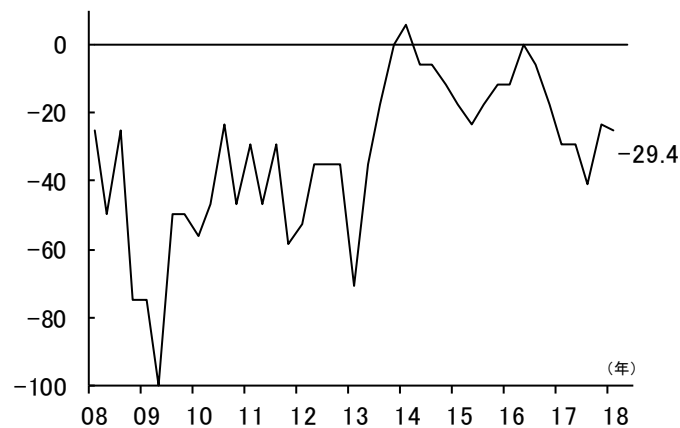
資金繰り判断 D.I.は 0.0 と、前期比 11.1 ポイント改善した。

人手過不足判断 D.I.は、△30.0 (前期は△33.3) と、人手不足感は弱まった。

来期の予想業況判断 D.I.は△30.0 と、今期実績比 40.0 ポイント低下を見込んでいる。

小売業

業況判断D.I.(小売業)



～小売業の景況感は低下する～

今期の業況判断 D.I.は△29.4 と、前期比 4.4 ポイントの低下となった。

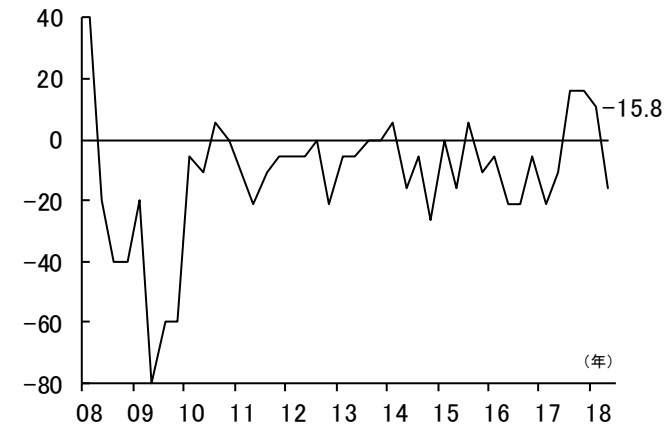
前年同期比売上額判断 D.I.は△23.5 と、前期比 11.0 ポイント低下となり、同収益判断 D.I.は△11.8 と前期比 5.5 ポイントの低下となった。

資金繰り判断 D.I.は△23.5 と、前期比 1.5 ポイント改善した。人手過不足判断 D.I.は、△17.6 (前期は△12.5) と、人手不足感は強まった。

来期の予想業況判断 D.I.は△29.4 と、今期実績比横ばいを見込んでいる。

サービス業

業況判断D.I.(サービス業)



～サービス業の景況感は低下する～

今期の業況判断 D.I.は△15.8 と、前期比 26.3 ポイント低下した。

前年同期比売上額判断 D.I.は△31.6 と、前期比 47.4 ポイント低下し、同収益判断 D.I.は△36.8 と、前期比 36.8 ポイント低下した。

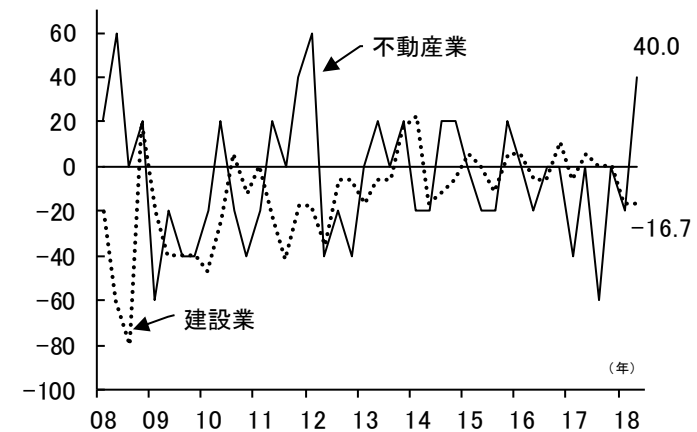
資金繰り判断 D.I.は△10.5 と、前期比 5.3 ポイントの改善となった。

人手過不足判断 D.I.は、△26.3 (前期は△36.8) と、前回に続き人手不足感は弱まった。残業時間判断 D.I.は△21.1 と、前期比 5.3 ポイント低下した。

来期の予想業況判断 D.I.は△10.5 と、今期実績比 5.3 ポイントの改善を見込んでいる。

建設業、不動産業

業況判断D.I.(建設・不動産業)



～建設業の景況感は横ばい～

今期の建設業の業況判断 D.I.は△16.7 と前期比横ばいとなった。前年同期比売上額判断 D.I.は△5.6 と前期比 5.6 ポイントの低下、同収益判断 D.I.は△5.6 と、同 5.5 ポイントの改善となった。受注残判断 D.I.は△16.7 と、前期比 16.7 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は△5.6 と、前期比 22.2 ポイント改善した。人手過不足判断 D.I.は、△33.3 (前期は△61.1) と、人手不足感は弱まった。

来期の予想業況判断 D.I.は△16.7 と、今期実績比横ばいの見通し。

～不動産業の景況感は改善する～

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、今期の業況判断 D.I.は 40.0 と、前期比 60.0 ポイントの改善となった。前年同期比売上額判断 D.I.は 20.0 と前期比 20.0 ポイント改善し、同収益判断 D.I.は 20.0 と前期比横ばいとなった。資金繰り判断 D.I.は 40.0 と、前期比 20.0 ポイント改善した。在庫過不足判断 D.I.は 0.0 と、前期比 20.0 ポイントの改善となった。来期の予想業況判断 D.I.は 0.0 と、今期実績比 40.0 ポイントの低下を見込んでいる。

調査員のコメント

製造業：既存の営業だけでは今後事業拡大厳しい。販路拡大方法を模索している様子
卸売業：人手不足が目立ち、作業効率が悪くなっている。積極的に人材の確保に努めていき、改善を図っていく。
小売業：売上が低迷しており、ネットに顧客が流れている。
サービス業：過疎・高齢化のスピードが年々加速しており、業績への影響の大きさが増ってきている。

建設業：自社の建築技術を若手に教育していくことに注力している。
不動産業：資金繰りも安定しており、商品物件の売買、仕入ともに順調である。